

平成 28 年 度

豊中市病院事業会計予算説明書

平成28年度 豊中市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 病院事業収益			18,576,102	
	1. 医業収益		16,826,231	
		1. 入院収益	11,862,682	入院料金収入
		2. 外来収益	4,098,559	外来料金収入
		3. その他医業収益	864,990	他会計負担金、室料差額及び公衆衛生活動収入等
	2. 医業外収益		1,749,871	
		1. 受取利息	1,250	預金利息収入
		2. 他会計負担金	615,497	一般会計負担金等
		3. 他会計補助金	379,896	一般会計補助金
		4. 補助金	73,622	感染症指定医療機関運営費補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金等
		5. 長期前受金戻入	451,116	他会計負担金等に対する減価償却見合い分の収益化
		6. その他医業外収益	228,490	保育料、施設使用料収入等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 病院事業費用			18,441,640	
	1. 医業費用		18,052,412	
		1. 給 与 費	9,304,442	給料、諸手当等人件費
		2. 材 料 費	4,293,762	薬品、診療材料等病院運営に要する材料費
		3. 経 費	3,024,328	病院経営の全般に係る経費
		4. 減 価 償 却 費	1,345,880	固定資産の減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	14,700	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
		6. 研 究 研 修 費	69,300	
	2. 医業外費用		388,228	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	294,149	企業債利息等
		2. 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償	26,196	
		3. 看 護 師 等 確 保 費	23,737	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,146	
		5. 雑 損 失	18,000	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			2,025,629	
	1. 企業債		1,182,200	
		1. 企業債	1,182,200	施設改良事業、院用備品購入(医療機器等)
	2. 府補助金		32,400	
		1. 府補助金	32,400	
	3. 他会計負担金		811,029	
1. 他会計負担金		811,029	一般会計負担金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			3,072,081	
	1. 建設改良費		1,766,071	
		1. 施設改良事業費	912,991	非常用発電機更新工事等
		2. 院用備品購入費	733,461	医療機器等
		3. リース資産購入費	119,619	
	2. 企業債償還金		1,306,010	
1. 企業債償還金		1,306,010		

平成28年度豊中市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	8,503
減価償却費	1,345,880
固定資産除却費	12,200
長期前払消費税勘定償却	26,196
引当金の増減額（△は減少）	207,139
長期前受金戻入額	△ 451,116
受取利息	△ 1,250
支払利息	293,990
未収金の増減額（△は増加）	△ 61,341
未払金の増減額（△は減少）	112,661
たな卸資産の増減額（△増加）	△ 47,500
小計	1,445,362
利息の受取額	1,250
利息の支払額	△ 293,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,152,622
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,445,962
無形固定資産の取得による支出	△ 78,531
府補助金による収入	32,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,492,093
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,182,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,306,010
資本的支出に対する他会計負担金による収入	811,029
リース債務の返済による支出	△ 119,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,600
資金増加額（又は減少額）	228,129
資金期首残高	5,157,258
資金期末残高	5,385,387

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度 予算	損益勘定支弁職員	1	(354) 815	214	3,047,252	1,209,342	3,599,897	7,856,705	1,404,182	9,260,887
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	(354) 815	214	3,047,252	1,209,342	3,599,897	7,856,705	1,404,182	9,260,887
前年度 予算	損益勘定支弁職員	1	(333) 810	214	3,041,244	1,146,787	3,614,121	7,802,366	1,216,587	9,018,953
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	(333) 810	214	3,041,244	1,146,787	3,614,121	7,802,366	1,216,587	9,018,953
比 較	損益勘定支弁職員	0	(21) 5	0	6,008	62,555	△ 14,224	54,339	187,595	241,934
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(21) 5	0	6,008	62,555	△ 14,224	54,339	187,595	241,934

備 考：このほか、児童手当43,555千円があり、これと上表の合計欄9,260,887千円との合計額 9,304,442千円が給与費総額である。

法定福利費には法定福利費引当金繰入額74,256千円を含む。なお、職員数のうち一般職については、看護学校派遣職員10名を含む。

()内は、短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 訳	区 分	地 域	扶 養	通 勤	住 居	管 理 職	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末 勤 勉	夜 間 勤 務	初 任 給 調 整	退 職 給 付 費
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
	本 年 度	408,283	54,243	91,852	93,552	64,236	583,759	188,460	1,272,913	78,001	318,811	445,787
	前 年 度	409,260	53,023	89,335	92,740	62,613	631,351	186,339	1,236,067	73,332	328,285	451,776
	比 較	△ 977	1,220	2,517	812	1,623	△ 47,592	2,121	36,846	4,669	△ 9,474	△ 5,989

備 考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額388,376千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	6,008	給 与 改 定 に に 伴 う 増 加 分	14,665 平成28年3月改定に伴う増加分 14,665	給与改定の状況 給料の改定率 0.5% 実 施 時 期 平成28年3月
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	58,701	平均昇給率 1.98%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 67,358	新陳代謝等 職員数の異動状況 (在職する職員数) (その他) (計) 本年度 796人 19人 815人 前年度 784人 26人 810人 増 減 12人 △7人 5人
手 当	△ 14,224	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	31,201 期末勤勉手当 31,201	(制度改正の内容) 勤勉手当 6月期 0.050月分増 12月期 0.050月分増
		そ の 他 の 増 減 分	△ 45,425	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	医師	看護師	医療技術員	事務員	技能労務員	
平成28年 1月 1日現在	平均給料月額	471,361	258,287	300,920	303,046	359,050
	平均給与月額	1,123,771	397,423	436,202	412,084	424,461
	平均年齢	45歳4月	34歳6月	39歳3月	40歳10月	49歳6月
平成27年 1月 1日現在	平均給料月額	465,898	264,852	306,130	321,465	359,000
	平均給与月額	1,130,329	404,172	458,729	440,693	446,655
	平均年齢	44歳6月	34歳9月	40歳3月	41歳10月	50歳3月

(2) 初任給

区 分	医師 (円)	看護師 (円)	医療技術員 (円)	事務員 (円)	技能労務員 (円)	一 般 会 計 の 制 度				
						医師 (円)	看護師 (円)	医療技術員 (円)	事務員 (円)	技能労務員 (円)
高校卒	-	准看護師 (3年) 176,700	-	160,200	157,900	-	准看護師 (3年) 166,100	-	160,200	157,900
大学卒	医大卒 (6年) 322,800	高等看護学院 (3年) 197,200	207,400 薬剤師 (6年) 219,800	190,200	-	医大卒 (6年) 322,800	高等看護学院 (3年) 190,200	207,400 薬剤師 (6年) 219,800	190,200	-

(3) 等級別職員数

区 分	医師			看護師			医療技術員			事務員			技能労務員		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1	27	25.7	1	2	0.4	特1	1	0.9	1	1	2.3	1		0.0
	2	41	39.1	2	8	1.5	1	7	6.5	2	9	20.9	2		0.0
	3	37	35.2	特3	30	5.6	特2	10	9.2	特3	8	18.6	特3		0.0
				3	142	26.3	2	42	38.9	3	6	14.0	3	2	100
				4	123	22.9	特3	12	11.1	4	8	18.6	4		0.0
				5	233	43.3	3	33	30.6	5	11	25.6	5		0.0
				6			4	3	2.8	6	0	0.0	6		0.0
	計	105	100	計	538	100	計	108	100	計	43	100	計	2	100
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1	25	23.6	1	1	0.2	特1	1	1.0	1	1	2.6	1		0.0
	2	40	38.1	2	6	1.1	1	6	5.7	2	9	23.1	2		0.0
	3	40	38.1	特3	30	5.6	特2	10	9.5	特3	7	17.9	特3		0.0
				3	152	28.5	2	44	41.9	3	6	15.4	3	1	100
				4	100	18.7	特3	14	13.3	4	10	25.6	4		0.0
				5	245	45.9	3	28	26.7	5	5	12.8	5		0.0
				6			4	2	1.9	6	1	2.6	6		0.0
	計	105	100	計	534	100	計	105	100	計	39	100	計	1	100
備考	医療職給料表 (一)			行政職給料表			医療職給料表 (二)			行政職給料表			行政職給料表		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
医 師	総長・病院長 副院長 医務局長 中央診療局長 医務局次長 中央診療局次長 健診センター長 がん統括支援センター長	診療科部長 副部長 医長		医員			
看 護 師	副院長 看護部長	看護部次長 副看護部長	看護師長 副主幹	副看護師長 主査	主事	助産師 看護師	准看護師
事 務 職	事務局長	次長・参事 室長 がん相談支援 センター長 課長・主幹	課長補佐 室長補佐 副主幹	係長 主査	主事	1等級～4等級に該当しない高度の知識又は経験を必要とする事務職員・技術職員	1等級～5等級に該当しない事務職員・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 師	医療技術員	事 務 員	技能労務員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	796	105	538	108	43	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	752	102	504	104	40	2	
	号給数内訳 (人)	1号給	2		1	1		
		2号給	29	11	8	6	4	
		3号給	109	29	59	14	7	
		4号給	610	62	434	83	29	2
		5号給	2		2			
比率 (B) / (A) (%)	94.5	97.1	93.7	96.3	93.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	784	105	534	105	39	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	773	104	525	104	39	1	
	号給数内訳 (人)	1号給	0					
		2号給	25	10	6	5	4	
		3号給	41	28	4	3	6	
		4号給	707	66	515	96	29	1
		5号給						
比率 (B) / (A) (%)	98.6	99.0	98.3	99.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	医 師	看 護 師	医療技術員	事 務 員	技能労務員
給与費総額に対する比率 (%)	6.2	3.1	9.2	0.8	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	66.5	43.4	80.7	51.3	—	—
支給対象職員1人あたり 平均支給月額 (円)	19,222	15,272	25,352	2,603	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線取扱手当、病原菌・感染症取扱手当、ハイリスク分娩取扱手当、緊急医療業務従事手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の等級 等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改 定 後	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有
	2.025	2.175	4.200	
改 定 前	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有
	1.975	2.125	4.100	
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有
	2.025	2.175	4.200	

備 考：()内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職 特別措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職 特別措置(2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—

平成28年度 豊中市病院事業会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ.	土地		2,443,725		
ロ.	建物	35,496,805			
	減価償却累計額	<u>△ 21,947,792</u>	13,549,013		
ハ.	構築物	1,124,060			
	減価償却累計額	<u>△ 662,651</u>	461,409		
ニ.	器械備品	6,233,083			
	減価償却累計額	<u>△ 3,951,782</u>	2,281,301		
ホ.	車両	108,969			
	減価償却累計額	<u>△ 82,744</u>	26,225		
ヘ.	リース資産	489,042			
	減価償却累計額	<u>△ 234,907</u>	254,135		
ト.	建設仮勘定		28,611		
チ.	その他有形固定資産	34,421			
	減価償却累計額	<u>△ 27,496</u>	6,925		
	有形固定資産合計			19,051,344	
(2)	無形固定資産				
イ.	ソフトウェア		644,828		
ロ.	その他無形固定資産		<u>14</u>		
	無形固定資産合計			644,842	
(3)	投資その他の資産				
イ.	長期前払消費税		<u>15,737</u>		
	投資その他の資産合計			15,737	
	固定資産合計				19,711,923
2.	流動資産				
(1)	現金預金			5,385,387	
(2)	未収金		2,671,965		
	貸倒引当金		<u>△ 44,959</u>	2,627,006	
(3)	貯蔵品			226,319	
	流動資産合計				<u>8,238,712</u>
	資産合計				<u>27,950,635</u>

	負 債 の 部		
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,365,850</u>		
企業債合計		10,365,850	
(2) リース債務		2,609	
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金	<u>740,781</u>		
引当金合計		<u>740,781</u>	
固定負債合計			11,109,240
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,455,764</u>		
企業債合計		1,455,764	
(2) リース債務		47,416	
(3) 未払金		1,360,473	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	388,376		
ロ. 法定福利費引当金	<u>74,256</u>		
引当金合計		462,632	
(5) 預り金		<u>67,295</u>	
流動負債合計			3,393,580
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金額	2,510,863		
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,345,528</u>	<u>1,165,335</u>	
繰延収益合計			<u>1,165,335</u>
負債合計			15,668,155
	資 本 の 部		
6. 資本金			11,093,374
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	407,304		
ロ. 寄附金	12,000		
ハ. 国庫補助金	17,756		
ニ. 府補助金	2,443		
ホ. 他会計負担金	<u>618,228</u>		
資本剰余金合計		1,057,731	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>131,375</u>		
利益剰余金合計		<u>131,375</u>	
剰余金合計			<u>1,189,106</u>
資本合計			<u>12,282,480</u>
負債資本合計			<u>27,950,635</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～39年

器械備品 4年～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(2,991,791千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 7,396,478 千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成 28 年度において、退職手当として 240,208 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 240,208 千円を取り崩した。

平成27年度 豊中市病院事業会計予定損益計算書
(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	11,606,727		
(2) 外来収益	4,016,906		
(3) その他医業収益	<u>792,387</u>	16,416,020	
2. 医業費用			
(1) 給与	9,048,629		
(2) 材料	4,008,057		
(3) 経費	2,669,984		
(4) 減価償却	1,257,082		
(5) 資産減耗	18,918		
(6) 研究開発費	<u>64,338</u>	<u>17,067,008</u>	
医業損失			650,988
3. 医業外収益			
(1) 受取利息	844		
(2) 他会計負担金	652,501		
(3) 他会計補助金	326,724		
(4) 補助金	60,666		
(5) 長期前受金戻入	434,637		
(6) その他医業外収益	<u>190,300</u>	1,665,672	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	318,564		
(2) 長期前払消費税勘定償却	30,877		
(3) 看護師等確保費	13,098		
(4) 雑損	<u>571,409</u>	<u>933,948</u>	
経常利益			<u>731,724</u>
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当年度純利益			90,736
前年度繰越利益剰余金			<u>32,136</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>122,872</u></u>

平成27年度 豊中市病院事業会計予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ.	土地		2,443,725		
ロ.	建物	34,758,700			
	減価償却累計額	<u>△ 21,438,754</u>	13,319,946		
ハ.	構築物	1,124,060			
	減価償却累計額	<u>△ 644,762</u>	479,298		
ニ.	器械備品	5,763,763			
	減価償却累計額	<u>△ 3,650,554</u>	2,113,209		
ホ.	車両	108,969			
	減価償却累計額	<u>△ 79,100</u>	29,869		
ヘ.	リース資産	489,042			
	減価償却累計額	<u>△ 122,513</u>	366,529		
ト.	建設仮勘定		34,074		
チ.	その他有形固定資産	34,421			
	減価償却累計額	<u>△ 23,416</u>	11,005		
	有形固定資産合計			18,797,655	
(2)	無形固定資産				
イ.	ソフトウェア		730,881		
ロ.	リース資産		1,208		
ハ.	その他無形固定資産		<u>29</u>		
	無形固定資産合計			732,118	
(3)	投資その他の資産				
イ.	長期前払消費税		<u>41,933</u>		
	投資その他の資産合計			41,933	
	固定資産合計				19,571,706
2.	流動資産				
(1)	現金預金			5,157,258	
(2)	未収金		2,610,624		
	貸倒引当金		<u>△ 46,476</u>	2,564,148	
(3)	貯蔵品			178,819	
	流動資産合計				<u>7,900,225</u>
	資産合計				<u>27,471,931</u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>10,639,414</u>		
企業債合計			10,639,414	
(2) リース債務			50,025	
(3) 引当金				
イ. 退職給付引当金		<u>535,202</u>		
引当金合計			<u>535,202</u>	
固定負債合計				11,224,641
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,306,010</u>		
企業債合計			1,306,010	
(2) リース債務			119,619	
(3) 未払金			1,247,812	
(4) 引当金				
イ. 賞与引当金		387,127		
ロ. 法定福利費引当金		<u>72,428</u>		
引当金合計			459,555	
(5) 預り金			<u>67,295</u>	
流動負債合計				3,200,291
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金額		1,719,332		
(2) 収益化累計額		<u>△ 894,412</u>	<u>824,920</u>	
繰延収益合計				<u>824,920</u>
負債合計				15,249,852
		資 本 の 部		
6. 資本金				11,093,374
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額		407,304		
ロ. 寄附金		12,000		
ハ. 国庫補助金		17,756		
ニ. 府補助金		2,443		
ホ. 他会計負担金		<u>566,330</u>		
資本剰余金合計			1,005,833	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>122,872</u>		
利益剰余金合計			<u>122,872</u>	
剰余金合計				<u>1,128,705</u>
資本合計				<u>12,222,079</u>
負債資本合計				<u>27,471,931</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～39年

器械備品 4年～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(2,991,791千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 7,593,371 千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成 27 年度において、退職手当として 493,336 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 493,336 千円を取り崩した。

平成 28 年 度

豊中市水道事業会計予算説明書

平成28年度豊中市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			8,351,746	
	1. 営業収益		7,788,907	
		1. 給 水 収 益	7,309,779	水道料金収入
		2. 受 託 工 事 収 益	27,879	受託給水工事収入及び受託修繕工事収入他
		3. 受 託 事 業 収 益	329,518	下水道使用料徴収事務受託金
		4. 手 数 料 収 益	42,894	各種手数料収入
		5. そ の 他 営 業 収 益	78,837	一般会計他からの負担金
	2. 営業外収益		562,839	
		1. 加 入 金	278,352	
		2. 受 取 利 息	2,120	銀行預金利息収入
		3. 他 会 計 補 助 金	48,702	一般会計からの補助金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	224,523	補助金等の減価償却見合い分の収益化
		5. 雑 収 益	9,142	不用品売却収入及び施設使用料他

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			7,912,908	
	1. 営業費用		7,297,804	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	3,625,136	取水設備及びろ過滅菌設備の維持及び作業に要する費用
	2. 配 水 及 び 給 水 費	911,757	配水設備及び給水装置等の維持及び作業に要する費用	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
		3. 受 託 工 事 費	36,663	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用	
		4. 業 務 費	514,286	料金の調定収納及び検針業務に要する費用	
		5. 総 係 費	617,316	事業活動の全般に関連する費用	
		6. 減 価 償 却 費	1,561,742	固定資産の減価償却費	
		7. 資 産 減 耗 費	30,904	固定資産の除却及びたな卸資産減耗費	
	2. 営 業 外 費 用			614,104	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		521,415	企業債等の利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		82,544	
		3. 雑 支 出		10,145	
	3. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,322,418	
	1. 企 業 債		1,993,200	
		1. 企 業 債		1,993,200
	2. 工 事 負 担 金		7,300	
		1. 工 事 負 担 金		7,300
	3. 他 会 計 負 担 金		242,537	
		1. 他 会 計 負 担 金		242,537
	4. 国 庫 補 助 金		69,050	
1. 国 庫 補 助 金			69,050	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	5. 固定資産売却代金		10,331	
		1. 固定資産売却代金	10,331	庁舎利用権年賦売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			4,475,958	
	1. 建設改良費		2,751,032	
		1. 配水管増補改良事業費	1,597,548	配水管敷設事業に要する費用
		2. 庁舎改良事業費	7,000	庁舎の改良事業に要する費用
		3. 施設整備事業費	1,046,750	配水管を除く水道施設の建設改良事業に要する費用
		4. システム更新事業費	46,276	上下水道料金調定システムの更新に要する費用
		5. 営業設備費	13,579	量水器購入に要する費用
		6. 固定資産購入費	33,539	
		7. リース資産購入費	6,340	
	2. 企業債償還金		1,724,926	
		1. 企業債償還金	1,724,926	企業債償還元金

平成28年度豊中市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	243,735
	減価償却費	1,561,742
	固定資産除却費	30,854
	引当金の増減額（△は減少）	175,456
	長期前受金戻入額	△ 224,523
	受取利息	△ 2,120
	支払利息	521,415
	固定資産売却損益（△は益）	145
	未収金の増減額（△は増加）	△ 27,918
	未払金の増減額（△は減少）	9,296
	たな卸資産の増減額（△は増加）	50
	小計	2,288,132
	利息の受取額	2,120
	利息の支払額	△ 521,415
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,768,837
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,551,406
	無形固定資産の取得による支出	△ 42,849
	有形固定資産の売却による収入	9,837
	国庫補助金等による収入	75,810
	建設改良に対する他会計負担金による収入	153,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,354,808
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,993,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,724,926
	リース債務の償還	△ 6,340
	資本的支出に対する他会計負担金による収入	88,737
	財務活動によるキャッシュ・フロー	350,671
	資金増加額（又は減少額）	△ 235,300
	資金期首残高	3,013,967
	資金期末残高	<u>2,778,667</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(26) 118	30,029	508,888	0	594,484	1,133,401	210,920	1,344,321
	資本勘定支弁職員	0	(0) 16	0	58,014	0	87,666	145,680	22,942	168,622
	合 計	1	(26) 134	30,029	566,902	0	682,150	1,279,081	233,862	1,512,943
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(26) 118	30,577	514,638	0	538,525	1,083,740	188,443	1,272,183
	資本勘定支弁職員	0	(0) 16	0	62,799	0	66,637	129,436	23,353	152,789
	合 計	1	(26) 134	30,577	577,437	0	605,162	1,213,176	211,796	1,424,972
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 548	△ 5,750	0	55,959	49,661	22,477	72,138
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 4,785	0	21,029	16,244	△ 411	15,833
	合 計	0	(0) 0	△ 548	△ 10,535	0	76,988	65,905	22,066	87,971

備 考：このほか、運営審議会委員報酬及び同審議会委員一般公募審査委員報酬 204千円、児童手当 11,640千円があり、これと上表の合計欄 1,512,943千円との合計額 1,524,787千円が給与費総額である。また、法定福利費には法定福利費引当金繰入額 15,317千円を含む。

()内は、短時間勤務職員数を外書き。

手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特別勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度		71,497	20,898	12,926	10,542	7,956	66,309	3,955	243,002	3,455	5,856	60
前年度		73,319	22,290	13,556	9,924	10,224	71,170	3,942	250,308	3,444	5,840	0	141,145
比 較		△ 1,822	△ 1,392	△ 630	618	△ 2,268	△ 4,861	13	△ 7,306	11	16	60	94,549

備 考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額 78,780千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 10,535	給与改定に伴う増減分	1,757	給与改定の状況 給料の改定率 0.38% 実施時期 平成28年 3月
		普通昇給等に伴う増加分	6,995	平均昇給率 1.47 %
		その他の増減分	△ 19,287	新陳代謝等
手 当	76,988	制度改正に伴う増減分	4,946	（制度改正の内容） 勤勉手当 6月期・・・・・・・・・・0.05月分増 12月期・・・・・・・・・・0.05月分増
		その他の増減分	72,042	新陳代謝等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事 務 職		技 能 職	
	平均給料月額	平均給与月額	平均給料月額	平均給与月額
平成28年1月1日現在	320,000円	408,800円	340,900円	504,100円
	平均年齢 42歳5月		平均年齢 45歳5月	
	338,900円	428,400円	338,600円	491,100円
平成27年1月1日現在	平均年齢 44歳3月		平均年齢 45歳0月	
	平均年齢 44歳3月		平均年齢 45歳0月	
	338,900円	428,400円	338,600円	491,100円

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,200	157,900	160,200	157,900
大 学 卒	190,200	—	190,200	—

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日現在	1 等級	—	—	1 等級	—	—
	2 "	8	8	2 "	—	—
	特 3 "	15	15	特 3 "	2	7
	3 "	49	50	3 "	26	84
	4 "	11	11	4 "	3	9
	5 "	(11) 12	(100) 12	5 "	(1) —	(100) —
	6 "	4	4	6 "	—	—
	計	(11) 99	(100) 100	計	(1) 31	(100) 100
平成27年1月1日現在	1 等級	1	1	1 等級	—	—
	2 "	6	6	2 "	—	—
	特 3 "	15	16	特 3 "	1	4
	3 "	53	55	3 "	25	86
	4 "	12	13	4 "	3	10
	5 "	(12) 7	(100) 7	5 "	(1) —	(100) —
	6 "	2	2	6 "	—	—
	計	(12) 96	(100) 100	計	(1) 29	(100) 100

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
事 務 職	部長 理事	次長・所長 セニア長・参事 課長・主幹	課長補佐 所長補佐 副主幹	係長 主査	主事	1等級～4等級に 該当しない高度 の知識又は経験 を必要とする事 務職員・技術職 員	1等級～5等級に 該当しない事務 職員・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	130	99	31	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	125	95	30	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	7	7	
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	111	81	30
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	96.2	96.0	96.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	134	105	29	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	130	102	28	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	9	9	
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	114	86	28
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	97.0	97.1	96.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.7%	0.1%	3.0%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成28年1月1日現在)	25.7%	8.9%	84.4%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	4,137円	943円	10,052円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業等従事手当、夜間浄水作業従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 等級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有
	2.025	2.175	4.200	
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有
	1.975	2.125	4.100	
一般会計の制度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有
	2.025	2.175	4.200	

備 考：()内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
システム更新事業	千円 248,940	—	千円 —	平成28年度 ～平成30年度	千円 187,380	千円	千円 168,600	18,780

平成 28 年度 豊中市 水道事業 会計 予定 貸借 対照 表
(平成 29 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部		
		千円	千円	千円
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ. 土 地		2,811,579	
	ロ. 建 物	1,870,455		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 973,321</u>	897,134	
	ハ. 構 築 物	62,115,290		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,689,951</u>	33,425,339	
	ニ. 機 械 及 び 装 置	5,130,500		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,758,837</u>	1,371,663	
	ホ. 車 両 運 搬 具	20,336		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,463</u>	4,873	
	ヘ. 工 具 器 具 備 品	148,385		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,146</u>	63,239	
	ト. リ ー ス 資 産	26,742		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,440</u>	12,302	
	チ. 建 設 仮 勘 定		<u>23,475</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			38,609,604
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ. 施 設 利 用 権		6,555	
	ロ. ソ フ ト ウ ェ ア		4,145	
	ハ. ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>49,349</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			60,049
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ. そ の 他 投 資		100,248	
			<u>△ 1,882</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>98,366</u>
	固 定 資 産 合 計			38,768,019
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,778,667
(2)	未 収 引 当 金		1,238,691	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 44,399</u>	1,194,292
(3)	貯 蔵 品			43,027
	流 動 資 産 合 計			<u>4,015,986</u>
	資 産 合 計			<u>42,784,005</u>

		負 千円	債 の 千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>22,476,047</u>		
	企業債合計			22,476,047	
(2)	リース債務			2,730	
(3)	引当金				
	イ. 退職給付引当金		171,635		
	ロ. 修繕引当金		<u>30,000</u>		
	引当金合計			201,635	
	固定負債合計				22,680,412
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,680,389</u>		
	企業債合計			1,680,389	
(2)	リース債務			5,020	
(3)	未払金			1,520,079	
(4)	前受金			1,699	
(5)	預り金			351,069	
(6)	引当金				
	イ. 賞与引当金		78,780		
	ロ. 法定福利費引当金		<u>15,317</u>		
	引当金合計			94,097	
	流動負債合計				3,652,353
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金額			10,145,385	
(2)	収益化累計額			<u>△ 5,637,260</u>	
	繰延収益合計				<u>4,508,125</u>
	負債合計				<u>30,840,890</u>
資 本 の 部					
6.	資本金				8,670,117
7.	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 国庫補助金		8,866		
	ロ. 他会計補助金		2,071		
	ハ. 工事負担金		488,452		
	ニ. 他会計負担金		254,412		
	ホ. 受贈財産評価額		<u>74,750</u>		
	資本剰余金合計			828,551	
(2)	利益剰余金				
	イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,444,447</u>		
	利益剰余金合計			2,444,447	
	剰余金合計				<u>3,272,998</u>
	資本合計				<u>11,943,115</u>
	負債資本合計				<u>42,784,005</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

・施設利用権は電話加入権であるため、減価償却は行っていない。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 409,726 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,369,303 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4

か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(5) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、744,676千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	21,982	千円
1年超	1,038	千円
計	23,020	千円

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として64,059千円を支給することとなったため、退職給付引当金64,059千円を取り崩した。

平成 27 年度豊中市水道事業会計予定損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

		千円	千円	千円
1.	営業収益			
(1)	給水収益	6,826,549		
(2)	受託工事収益	19,081		
(3)	受託事業収益	280,265		
(4)	手数料収益	42,926		
(5)	その他の営業収益	<u>69,050</u>	7,237,871	
2.	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,297,150		
(2)	配水及び給水費	778,505		
(3)	受託工事費	22,635		
(4)	業務費	492,282		
(5)	総係費	491,634		
(6)	減価償却費	1,540,542		
(7)	資産減耗費	<u>26,427</u>	<u>6,649,175</u>	
	営業利益			588,696
3.	営業外収益			
(1)	加算収入金	255,466		
(2)	受取利息	2,252		
(3)	他会計補助金	52,240		
(4)	長期前受金戻入	213,198		
(5)	雑収入	<u>9,909</u>	533,065	
4.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	544,821		
(2)	雑支出	<u>9,432</u>	<u>554,253</u>	<u>△ 21,188</u>
	経常利益			567,508
	当年度純利益			567,508
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,190,665</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,758,173</u></u>

平成 27 年度 豊中市 水道事業 会計 予定 貸借 対照 表
(平成 28年 3月 31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地	2,811,579	2,811,579		
ロ.	建 物	1,863,973			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 929,722</u>	934,251		
ハ.	構 築 物	59,159,634			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 27,409,729</u>	31,749,905		
ニ.	機 械 及 び 装 置	4,930,450			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,591,283</u>	1,339,167		
ホ.	車 両 運 搬 具	22,928			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 15,522</u>	7,406		
ヘ.	工 具 器 具 備 品	121,047			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 74,779</u>	46,268		
ト.	一 般 資 産	26,742			
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 9,626</u>	17,116		
チ.	建 設 仮 勘 定		<u>783,092</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			37,688,784	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権		6,555		
ロ.	ソ フ ト ウ ェ ア		5,181		
ハ.	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>6,500</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			18,236	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ.	そ の 他 投 資		119,054		
			<u>△ 10,944</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			108,110	
	固 定 資 産 合 計				37,815,130
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,013,967	
(2)	未 収 金		1,205,001		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 50,866</u>	1,154,135	
(3)	貯 蔵 品			43,077	
	流 動 資 産 合 計				4,211,179
					<u>42,026,309</u>

		負 千円	債 の 千円	部 千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>22,163,236</u>		
	企業債合計			22,163,236	
(2)	リース債務			7,750	
(3)	引当金				
	イ. 退職給付引当金		0		
	ロ. 修繕引当金		<u>30,000</u>		
	引当金合計			30,000	
	固定負債合計				22,200,986
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,724,926</u>		
	企業債合計			1,724,926	
(2)	リース債務			6,340	
(3)	未払金			1,384,913	
(4)	前受金			1,699	
(5)	預り金			497,112	
(6)	引当金				
	イ. 賞与引当金		81,732		
	ロ. 法定福利費引当金		<u>15,011</u>		
	引当金合計			96,743	
	流動負債合計				3,711,733
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金額			9,806,162	
(2)	収益化累計額			<u>△ 5,303,215</u>	
	繰延収益合計				4,502,947
	負債合計				<u>30,415,666</u>
資 本 の 部					
6.	資本金				8,112,656
7.	剰余金				
(1)	資本金剰余金				
	イ. 国庫補助金		8,866		
	ロ. 他会計補助金		2,071		
	ハ. 工事負担金		488,452		
	ニ. 他会計負担金		165,675		
	ホ. 受贈財産評価額		<u>74,750</u>		
	資本金剰余金合計			739,814	
(2)	利益剰余金				
	イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,758,173</u>		
	利益剰余金合計			2,758,173	
	剰余金合計				3,497,987
	資本合計				<u>11,610,643</u>
	負債資本合計				<u>42,026,309</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

・施設利用権は電話加入権であるため、減価償却は行っていない。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 397,125 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,369,303 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4

か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(5) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、833,413千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	41,141	千円
1年超	23,020	千円
計	64,161	千円

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として162,029千円を支給することとなったため、退職給付引当金162,029千円を取り崩した。

平成 28 年 度

豊中市公共下水道事業会計予算説明書

平成28年度豊中市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			13,887,347	
	1. 営業収益		11,787,676	
		1. 下水道使用料	3,935,163	下水道使用料収入
		2. 雨水処理負担金	2,627,833	雨水処理に伴う一般会計からの負担金
		3. 流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,838,809	流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入
		4. 流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	2,355,078	流域下水道終末処理場建設受託事業収入
		5. 空港貯留施設受託 管理負担金収入	17,504	空港内貯留施設受託管理負担金収入
		6. 手数料収益	755	各種手数料収入
		7. その他営業収益	12,534	他会計等からの負担金
	2. 営業外収益		2,099,671	
		1. 受 取 利 息	4,548	銀行預金利息収入
		2. 他 会 計 補 助 金	137,624	一般会計からの補助金
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,949,973	補助金等の減価償却見合い分の収益化
		4. 雑 収 益	7,526	下水道敷占用料等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			13,285,731	
	1. 営業費用		12,694,651	
		1. 管 渠 費	427,298	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	331,917	ポンプ場施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		3. 処 理 場 費	1,004,291	処理場施設の維持管理及び処理作業に要する費用
		4. 水 質 規 制 費	20,550	水質規制に要する費用
		5. 流域下水道原田終末処理場 受 託 管 理 費	2,813,289	流域下水道原田終末処理場受託管理に要する費用
		6. 流域下水道終末処理場 建 設 受 託 事 業 費	2,346,250	流域下水道終末処理場建設受託に要する費用
		7. 空港貯留施設受託管理費	17,504	空港内貯留施設受託管理に要する費用
		8. 排 水 設 備 費	26,846	水洗便所改造促進及び排水設備の監督処分に要する費用
		9. 原田終末処理場管理負担金	924,525	流域下水道原田終末処理場に係る維持管理負担金
		10. 業 務 費	338,195	下水道使用料徴収業務に要する費用
		11. 総 係 費	373,538	事業活動の全般に関連する費用
		12. 減 価 償 却 費	4,068,592	固定資産の減価償却費
		13. 資 産 減 耗 費	1,856	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		590,080	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	572,131	企業債等の利息
		2. 消費税及び地方消費税	12,949	
		3. 雑 支 出	5,000	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,698,423	
	1. 企 業 債		1,636,500	
		1. 企 業 債	1,636,500	
	2. 国 庫 補 助 金		895,540	
		1. 国 庫 補 助 金	895,540	
	3. 他 会 計 負 担 金		145,010	
		1. 他 会 計 負 担 金	145,010	一般会計からの負担金
	4. 工 事 負 担 金		18,907	
		1. 工 事 負 担 金	18,907	
	5. 受 益 者 負 担 金		2,346	
		1. 受 益 者 負 担 金	2,346	
	6. 返 還 金		120	
		1. 返 還 金	120	水洗便所改造資金貸付金返還金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			5,474,453	
	1. 建 設 改 良 費		3,358,559	
		1. 管 渠 築 造 費	2,203,172	管渠及びポンプ場の建設改良事業に要する経費
		2. 庄内終末処理場建設費	949,854	終末処理場の建設改良事業に要する経費
		3. 建 設 負 担 金	122,396	流域下水道建設負担金等
		4. 固 定 資 産 購 入 費	32,879	
		5. リ ー ス 資 産 購 入 費	3,982	
		6. システム更新事業費	46,276	上下水道料金調定システムの更新に要する経費
	2. 貸 付 金		975	
		1. 貸 付 金	975	水洗便所改造資金貸付金
	3. 企 業 債 償 還 金		2,114,919	
1. 企 業 債 償 還 金		2,114,919	企業債償還元金	

平成28年度豊中市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	369,537
	減価償却費	4,068,592
	固定資産除却費	1,856
	引当金の増減額（△は減少）	58,222
	長期前受金戻入額	△ 1,949,973
	受取利息	△ 4,548
	支払利息	572,131
	未収金の増減額（△は増加）	△ 868,879
	未払金の増減額（△は減少）	△ 115,316
	小計	2,131,622
	利息の受取額	4,548
	利息の支払額	△ 572,131
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,039
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,950,357
	無形固定資産の取得による支出	△ 170,741
	国庫補助金等による収入	914,538
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,206,560
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,636,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,114,919
	リース債務の償還	△ 3,982
	資本的支出に対する他会計負担金による収入	145,010
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,391
	資金増加額（又は減少額）	△ 979,912
	資金期首残高	5,946,289
	資金期末残高	<u>4,966,377</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(38) 111	13,859	473,841	0	472,346	960,046	176,591	1,136,637
	資本勘定支弁職員	0	(0) 19	0	67,786	0	66,283	134,069	27,257	161,326
	合 計	0	(38) 130	13,859	541,627	0	538,629	1,094,115	203,848	1,297,963
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(37) 108	13,487	452,470	0	413,555	879,512	155,619	1,035,131
	資本勘定支弁職員	0	(0) 19	0	70,634	0	77,815	148,449	26,318	174,767
	合 計	0	(37) 127	13,487	523,104	0	491,370	1,027,961	181,937	1,209,898
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 3	372	21,371	0	58,791	80,534	20,972	101,506
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 2,848	0	△ 11,532	△ 14,380	939	△ 13,441
	合 計	0	(1) 3	372	18,523	0	47,259	66,154	21,911	88,065

備 考：このほか、児童手当 10,740千円があり、これと上表の合計欄 1,297,963千円との合計額 1,308,703千円が給与費総額である。

また、法定福利費には法定福利費引当金繰入額 13,741千円を含む。

()内は、短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域	扶 養	通 勤	住 居	管 理 職	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末 勤 勉	管理職員特別勤務	退職給付費
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
内 訳	本 年 度	67,706	14,754	22,237	14,340	7,776	52,268	2,199	220,206	120	137,023
	前 年 度	65,473	15,624	22,108	14,202	6,816	51,999	1,470	210,858	0	102,820
	比 較	2,233	△ 870	129	138	960	269	729	9,348	120	34,203

備 考：期末勤勉手当には賞与引当金繰入額 71,533千円を含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	18,523	給 与 改 定 に に 伴 う 増 減 分	2,027		給与改定の状況 給料の改定率 0.51% 実施時期 平成28年3月
		普 通 昇 給 等 に に 伴 う 増 加 分	7,078		平均昇給率 1.65 %
		そ の 他 の 増 減 分	9,418	新陳代謝等	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 123人 7人 130人 前 年 度 122人 5人 127人 増 減 1人 2人 3人
手 当	47,259	制 度 改 正 に に 伴 う 増 減 分	4,167	期末勤勉手当	(制度改正の内容) 勤勉手当 6月期・・・・・・・・・・0.05月分増 12月期・・・・・・・・・・0.05月分増
		そ の 他 の 増 減 分	43,092	新陳代謝等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	事 務 職	技 能 職
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	298,800 円
	平均給与月額	372,600 円
	平均年齢	40歳0月
平成 27 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	296,800 円
	平均給与月額	376,200 円
	平均年齢	39歳9月
		48歳4月

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,200	157,900	160,200	157,900
大 学 卒	190,200	-	190,200	-

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 職		
	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	等 級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現在	1 等級	1	1	1 等級	-	-
	2 "	7	6	2 "	-	-
	特 3 "	15	12	特 3 "	-	-
	3 "	34	29	3 "	4	100
	4 "	27	22	4 "	-	-
	5 "	(25) 32	(100) 27	5 "	-	-
	6 "	3	3	6 "	-	-
	計	(25) 119	(100) 100	計	4	100
平成 27 年 1 月 1 日 現在	1 等級	-	-	1 等級	-	-
	2 "	5	4	2 "	-	-
	特 3 "	15	13	特 3 "	-	-
	3 "	38	32	3 "	5	100
	4 "	22	19	4 "	-	-
	5 "	(28) 35	(100) 30	5 "	-	-
	6 "	2	2	6 "	-	-
	計	(28) 117	(100) 100	計	5	100

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級
事 務 職	部長 理事	次長・所長 セクター長・参事 課長・主幹	課長補佐 所長補佐 副主幹	係長 主査	主事	1等級～4等級に 該当しない高度 の知識又は経験 を必要とする事 務職員・技術職 員	1等級～5等級に 該当しない事務 職員・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	123	119	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	117	114	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	9	9	
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	104	101	3
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	95.1	95.8	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	127	122	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	120	116	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	8	8	
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	108	104	4
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	94.5	95.1	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.4%	0.1%	3.3%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成28年1月1日現在)	6.0%	4.8%	40.0%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	2,385円	1,073円	11,756円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業等従事手当、防災・災害緊急援助業務従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の等級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有
	2.025	2.175	4.200	
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有
	1.975	2.125	4.100	
一般会計の制度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有
	2.025	2.175	4.200	

備 考：()内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
流域下水道終末処理場 建設受託事業	千円 1,235,000	—	—	平成29年度	千円 1,235,000	千円 1,235,000	千円	千円	千円
流域下水道終末処理場 建設受託事業 (受変電設備更新工事外)	1,898,000	—	—	平成29年度 ～平成30年度	1,898,000	1,898,000			
管 渠 築 造 事 業	230,000	—	—	平成29年度	230,000		70,000	144,000	16,000
管 渠 築 造 事 業 (原田中央幹線管渠築造工事)	1,791,360	—	—	平成29年度 ～平成30年度	1,791,360		856,775	560,500	374,085
シ ス テ ム 更 新 事 業	248,940	—	—	平成28年度 ～平成30年度	187,380			168,600	18,780
流域下水道終末処理場 建設受託事業 (汚泥機械濃縮設備更新工事外)	1,588,000	—	—	平成28年度 ～平成29年度	1,380,197	1,380,197			
施設利用権年賦購入	185,134	平成21年度 ～平成27年度	71,618	平成28年度 ～平成39年度	113,516				113,516

平成 28 年度豊中市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(平成 29 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		2,563,674		
ロ.	建 物	1,789,704			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 607,931</u>	1,181,773		
ハ.	構 築 物	102,318,776			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,908,127</u>	75,410,649		
ニ.	機 械 及 び 装 置	16,277,018			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,597,786</u>	9,679,232		
ホ.	車 両 運 搬 具	692			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 178</u>	514		
ホ.	工 具 器 具 備 品	100,617			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,386</u>	47,231		
ヘ.	リ ー ス 資 産	17,864			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,648</u>	8,216		
ト.	建 設 仮 勘 定		<u>3,337,189</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			92,228,478	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権		4,652,339		
ロ.	ソ フ ト ウ ェ ア		9,996		
ハ.	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>49,349</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			4,711,684	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ.	水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金		855		
ロ.	そ の 他 の 投 資		267		
			<u>△ 267</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			855	
	固 定 資 産 合 計				96,941,017
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			4,966,377	
(2)	未 収 金		2,541,245		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 24,028</u>	2,517,217	
	流 動 資 産 合 計				7,483,594
	資 産 合 計				<u>104,424,611</u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>26,054,030</u>		
企業債合計			26,054,030	
(2) リース債務			777	
(3) 引当金				
イ. 退職給付引当金		<u>118,842</u>		
引当金合計			118,842	
(4) その他固定負債			108,108	
固定負債合計				26,281,757
	千円	千円	千円	千円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,985,153</u>		
企業債合計			1,985,153	
(2) リース債務			1,777	
(3) 未払金			4,389,450	
(4) 預り金			398,906	
(5) 引当金				
イ. 賞与引当金		71,533		
ロ. 法定福利費引当金		<u>13,625</u>		
引当金合計			85,158	
流動負債合計				6,860,444
5. 繰延収益金				
(1) 長期前受金			58,704,214	
(2) 収益化累計額			<u>△ 16,893,624</u>	
繰延収益金合計				<u>41,810,590</u>
				<u>74,952,791</u>

資本の部

6. 資本金				25,223,501
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 国庫補助金		196,250		
ロ. 他会計負担金		24,853		
ハ. 工事負担金		24,758		
ニ. 受益者負担金		3,868		
ホ. 受贈財産評価額		<u>1,083,876</u>		
資本剰余金合計			1,333,605	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,914,714</u>		
利益剰余金合計			<u>2,914,714</u>	
剰余金合計				<u>4,248,319</u>
資本合計				<u>29,471,820</u>
負債資本合計				<u>104,424,611</u>

1 注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 346,750 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,062,233 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、16,390,660千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,384	千円
1年超	0	千円
計	1,384	千円

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として80,950千円を支給することとなったため、退職給付引当金80,950千円を取り崩した。

平成 27 年度豊中市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,662,615		
(2) 雨水処理負担金	2,600,085		
(3) 流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,413,230		
(4) 流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	1,335,403		
(5) 空港貯留施設受託管理負担金収入	11,161		
(6) 手数料収益	1,037		
(7) その他営業収益	<u>2,594</u>	10,026,125	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	387,895		
(2) ポンプ場費	269,615		
(3) 処理場費	897,849		
(4) 水質規制費	19,365		
(5) 流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,413,230		
(6) 流域下水道終末処理場 建設受託事業費	1,335,403		
(7) 空港貯留施設受託管理費	11,161		
(8) 排水設備費	23,505		
(9) 原田終末処理場管理負担金	774,634		
(10) 業務費	288,449		
(11) 総係費	339,541		
(12) 減価償却費	4,055,769		
(13) 資産減耗費	<u>2,621</u>	<u>10,819,037</u>	
営業利益			△ 792,912

3. 営業外収益			
(1) 受取利息	4,761		
(2) 他会計補助金	137,729		
(3) 長期前受金戻入	2,037,452		
(4) 雑収	<u>8,292</u>	2,188,234	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	609,465		
(2) 雑支出	<u>91,727</u>	<u>701,192</u>	<u>1,487,042</u>
経常利益			<u>694,130</u>
当年度純利益			694,130
前年度繰越利益剰余金			<u>2,124,694</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,818,824</u></u>

平成 27 年度 豊中市 公共下水道事業 会計 予定貸借対照表
(平成 28 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		2,563,674		
	ロ. 建 物	1,789,704			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 537,211</u>	1,252,493		
	ハ. 構 築 物	100,459,184			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,867,298</u>	76,591,886		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	15,756,084			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,832,687</u>	9,923,397		
	ホ. 車 両 運 搬 具	294			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 89</u>	205		
	ホ. 工 具 器 具 備 品	80,041			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,606</u>	37,435		
	ヘ. リ ー ス 資 産	17,864			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,432</u>	11,432		
	ト. 建 設 仮 勘 定		<u>2,790,188</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			93,170,710	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 施 設 利 用 権		4,706,913		
	ロ. ソ フ ト ウ ェ ア		5,181		
	ハ. ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		<u>6,500</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			4,718,594	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ. そ の 他 の 資 産		780		
			<u>△ 780</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>	
	固 定 資 産 合 計				97,889,304
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,946,289	
(2)	未 貸 倒 引 当 金		1,672,366		
	流 動 資 産 合 計		<u>△ 25,793</u>	1,646,573	
					7,592,862
					<u>105,482,166</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>26,402,683</u>	26,402,683	
	企業債合計			2,554	
(2)	リース債務				
(3)	引当金				
	イ. 退職給付引当金		<u>62,769</u>	62,769	
	引当金合計			117,853	
(4)	その他固定負債				
	固定負債合計				26,585,859
4.	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,102,419		
	ロ. その他の企業債		<u>12,500</u>		
	企業債合計			2,114,919	
(2)	リース債務			3,982	
(3)	未払金			4,424,184	
(4)	預り金			479,488	
(5)	引当金				
	イ. 賞与引当金		68,672		
	ロ. 法定福利費引当金		<u>12,572</u>		
	引当金合計			81,244	
	流動負債合計				7,103,817
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金			57,642,305	
(2)	収益化累計額			<u>△ 14,943,651</u>	
	繰延収益合計				<u>42,698,654</u>
	負債合計				<u>76,388,330</u>
		資本の部			
6.	資本金				24,949,854
7.	剰余金				
(1)	資本金剰余金				
	イ. 国庫補助金		196,250		
	ロ. 他会計負担金		16,406		
	ハ. 工事負担金		24,758		
	ニ. 受贈財産評価額		1,083,876		
	ホ. 受益者負担金		<u>3,868</u>		
	資本金剰余金合計			1,325,158	
(2)	利益剰余金				
	イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,818,824</u>		
	利益剰余金合計			<u>2,818,824</u>	
	剰余金合計				<u>4,143,982</u>
	資本合計				<u>29,093,836</u>
	負債資本合計				<u>105,482,166</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 15～20年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる額 342,128 千円は除く）。

また、会計基準変更時差異(1,062,233 千円)については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の負担に備えるため、当年度末における負担見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分) を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、16,749,534千円である。

2 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

補助金等を充当し取得した資産の一部については、みなし償却を適用していた。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース資産の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,384 千円

1年超 1,384 千円

計 2,768 千円

IV. その他

退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として55,417千円を支給することとなったため、退職給付引当金55,417千円を取り崩した。

